TOHOKU UNIVERSITY IRIDeS
東北大学災害科学国際研究所

第 85 回日本公衆衛生学会総会でシンポジウム「防災×保健の協働による防災コミュニケーションの実践」に登壇しました（2026/10/29）

テーマ：防災、保健、事前防災、行動変容
会　場：京王プラザホテル（東京都新宿区）

2026 年 10 月 29 日、第 85 回日本公衆衛生学会総会において、シンポジウム「防災×保健の協働による防災コミュニケーションの実践」が開催されました。日本公衆衛生学会災害・緊急時公衆衛生活動委員長の東北大学大学院医学系研究科の寶澤篤教授と同委員会委員の聖路加国際大学大学院の大森純子教授が座長を務め、当研究所からは、防災コミュニケーション学分野の藤本慎也特任研究員と、災害公衆衛生学分野の岩本萌助教、大類真嗣准教授がシンポジストで登壇し、栗山進一教授が指定発言者として、シンポジウムの総括を行いながら、公衆衛生分野で培われた行動変容支援の知見を、住民の災害への備えにどう生かすかを議論しました。

まず、岩本助教からは、住宅の耐震化や家具・家電の転倒防止、津波からの早期避難、感震ブレーカーの設置が、地震による被害の軽減につながることを説明しました。その上で、備えの必要性を感じていても、方法が分からないことや手間がかかることが行動の妨げになると指摘し、保健師が家庭訪問や健診などの機会に短い声かけを行い、住民と一緒に取り組める対策を考える方法を紹介しました。

続いて、厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室の後藤友美室長は、自治体の保健部門と防災部門の連携状況を報告しました。避難時に配慮が必要な住民について、保健部門が日頃の活動で把握した情報を個別避難計画づくりに生かした事例を紹介しました。また、地域防災計画の策定に保健医療専門職が参画し、災害時保健活動マニュアルとの整合を図ることの重要性を示しました。

藤本特任研究員からは、静岡県富士市の「お母さんお父さん教室」に防災講座を取り入れた事例を紹介しました。赤ちゃんを迎える家庭に向け、保健師がリーフレットを用いて家具の配置や収納の工夫を伝えました。アンケートでは、家具が倒れても出入口への動線をふさがない配置や、重い物を低い位置に置く対策について、世帯の背景の違いを考慮した比較でも、受講世帯の方が実施している割合が高かったと報告しました。

大類准教授からは、自治体の実務者と研究者をつなぐ「防災コミュニケーション協働プラットフォーム」の活動を紹介しました。セミナーやメールニュースによる実践事例の共有、保健活動で使えるスライドやリーフレットの提供を通じて、各地で防災と保健の協働を広げる取り組みが報告されました。

また、総合討論の時間では、宮城県蔵王町や、福島県いわき市、静岡市の自治体から参加した方からは、自分の自治体ですでに取り組んでいる事前防災について、自発的にご紹介いただきました。



最後に、指定発言として、国立保健医療科学院の奥田博子統括研究官からは、保健師による個別支援の強みと、担当者が異動しても部門間の連携を継続できる体制の必要性を指摘しました。栗山教授から、「南海トラフ等の大地震は必ず起こる。直接死を減らすことが最優先目標」であり、行動変容支援のノウハウと住民との接点を持つ最重要な担い手である保健師が、事前防災を推進することで、「家が倒れなければ避難所に避難する人もいなくなり、結果として“発災後の保健師の業務量削減”にもつながる」ことを強く呼びかけられました。

今回のシンポジウムでは、会場の外の通路まで立ち見になるくらい、大勢の方にご参加いただき、非常に熱気のあるシンポジウムとなりました。これを機に、日常の保健活動に防災の視点を取り入れ、自治体の防災部門と保健部門が組織として連携が構築できる契機になることを期待します。

文責：大類真嗣（災害公衆衛生学分野）